

Slovenia Monthly September 2024

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2024年10月10日



～9月の主なポイント～

内 政：マルタ・コス氏がスロベニア選出の欧州委員となる見込み

外 政：第18回ブレッド戦略フォーラムの開催

スロベニア、国連安保理議長国期間を満了

政治

【内政】

●国家気候・エネルギー戦略計画の改定案【4日、20日】

国民議会インフラ・環境・空間計画委員会は、野党民主党(SDS)の提案により、国家エネルギー・気候計画改定案を審議した。SDSは、改定案は不安定である太陽光発電所に依存しすぎており、公共交通機関の改善策を導入していない、また、余剰エネルギーの貯蔵ソリューションがなければエネルギーシステムに混乱が生じる可能性がある」と指摘した。

20日、商工会議所(GZS)および産業会議所は、改定案を批判し、電気料金とネットワーク料金が上昇する一方で、企業のグリーンな転換のための資金調達が欠けていると述べ、「ドイツのような、経済の貧困と、家庭のエネルギー貧困を引き起こす」と述べた。

●会計検査院による報告書【4日】

会計検査院は、(当館注：シュヴァルトツ＝ピパン前法相の辞任につながった)裁判所の建物購入案件に関する最終報告書を発表し、法務省が事実上準備なしに建物を購入したことなどの調査結果を確認した。カティッチ法相は、このような大規模投資の管理システムは改善すべきであると述べた。

また、会計検査院は、2023年度国家予算に関する監査報告書で、(当館注：ストイメノヴァ＝ドゥフ・デジタル相が批判を浴びている)ノートパソコン購入案件において、デジタル変革省は効率性と経済性の原則に沿って行動していなかったと述べた。

●野党、国会議長を刑事告訴【5日、11日、12日】

5日、クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長が、野党が要求していた国有電力会社に関する議会調査会の招集を、議会法務局がまず対処すべきだとして拒否したことに対し、11日、野党民主党(SDS)と新スロベニア(NSi)の2野党は、職権乱用と不正行為の疑いで同議長を刑事告訴した。連立与党は、これを政治的圧力だと非難した。

12日、同議長は、野党による刑事告訴に反論し、野党の調査要求には、既存の議会調査と部分的に重複しているなど、いくつかの問題が含まれていると述べた。

●マルタ・コス氏が欧州委員へ【6日、9日、13日、17日、18日、19日】

6日、トマシュ・ヴェセル元監査裁判所長官が、欧州委員会の運営方法についてフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長と意見が一致しなかったとして、スロベニアの欧州委員候補から撤退したことを受け、9日、政府は、元外交官のマルタ・コス氏をスロベニアの新欧州委員候補に決定した。

13日、国民議会EU問題委員会は、政府の要請に反してコス候補の指名について議論しなかった。ブレズニク委員長(野党SDS)は、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長がスロベニア政府へヴェセウ候補を交代させるよう要求したとされる書簡を入手していないため、委員会を開くことができないと述べた。同13日、スロベニアのトムツ欧州議會議員(EPP/SDS)はコス氏の経験不足を批判し、同氏がユーゴスラビア秘密警察とつながりがあったと主張した。コス候補はこの主張を否定し、これらの疑惑は、大統領候補として

の地位を貶めるために初めて持ち上がったものだと述べた。

17日、フォン・デア・ライエン欧州委員長は、コス欧州委員候補が拡大・欧州近隣政策担当となると発表した。政府は、これはスロベニアの評価を大いに認めるものと歓迎した。また、フォン・デア・ライエン委員長は、ゴロブ首相に送ったスロベニアの当初の候補者ヴェセウ氏に懸念を表明した書簡も公表した。

18日、コス候補は、EU問題委員会の賛成多数により議会で承認された。コス氏は、自身が欧州委員としての条件を満たしていること保証し、自身を「献身的な欧州人」と表現し、重要なポストを任されるのはスロベニアに対する欧州委の大きな信任の証であると述べた。

19日、政府はコス候補を承認した。アルチョン副首相は、優先事項の一つとしてウクライナの再建とEU拡大を強調した。コス候補は親ロシア的であるとの非難を否定し「戦争開始以来、私はウクライナ側に立っている。ウクライナをあらゆる方法で支援しなければならない。政治的、財政的、軍事的手段を問わず、必要な限り支援を続けるべきだ」と述べた。

●政権の優先課題【12日】

ゴロブ首相は、連立政権の政策合意のうちまだ実行できていない事項として、医療、住宅、気候政策、知識、財政、法の支配が最優先事項であることに変わりはないと述べた。ゴロブ首相は、これら優先事項は2025年・2026年予算案に反映されると述べた上で、連立政権は結束しており、連立与党間の信頼関係は「見かけよりもずっと強い」と付け加えた。

●洪水被災企業向け支援【13日】

経済省は、昨年8月の洪水被災者に対する第5次支援パッケージで、146社からの支援要請を受け入れた。144社には総額1,740万ユーロが、2社にはさらに1万6,700ユーロが支給される。これにより、洪水による企業への支援総額は1億1,211万ユーロ、支援を受けた企業は合計468社となる。

●GSサヨビッツ議員が国防大臣候補に【17日】

欧州議会議員に選出されたシャレツ前国防大臣の後任として、与党自由運動党(GS)の議会会派副代表であるボルト・サヨビッツ氏が国防大臣候補に指名された。サヨビッツ議員は、2004年から2011年にかけて自由民主党の議員として2期を務め、また、GSに参加する前の2006年から2022年にかけては、北西部トルジッチの市長も務めた。アルチョン副首相は、同氏は経験豊富な政治家であり、最良の候補者であると判断したと述べた。今後、ゴロブ首相が正式に同氏を指名し、国民議会で採決が行われる。

●教育相が辞任、ロガイ教育研究所所長が後任に【17日、18日】

17日、ゴロブ首相は、フェルダ教育大臣が辞表を提出したことを受け、ヴインコ・ロガイ教育研究所所長を後任に指名した。フェルダ大臣は、一部の専門機関から専門家の意見を無視しているとして批判されていた。今後、国民議会で正式に採決が行われる予定。

18日、ロガイ教育相候補は、教師の不足と低賃金が最も差し迫った課題であり、人員配置をより広範なシステマ的な対策により解決すると述べた上で、整理すべきことが数多くあると付言した。

●EUの復興・強靱化基金による送電網改良【17日】

環境・気候・エネルギー省は、エネルギー供給業者に対して、低電圧配電網のアップグレードおよび新設のために、EUの復興・強靱化基金から4,200万ユーロ弱を拠出することを決定した。家庭用ソーラー、ヒートポンプ、電気自動車に対する送電網を近代化し、約350基の変圧器と730キロメートルの送電網の新設を支援する。

●新たなサイバーセキュリティセンター計画【19日】

政府は、3,350万ユーロの予算により、2027年までにサイバーセキュリティセンターを建設することを決定した。サイバー脅威の常時監視、検知、緩和を行うことで、国家レベルでのサイバーセキュリティの向上を担う。同予算では、国家行政全体に配備されるソフトウェアとハードウェアの購入、およびスタッフの訓練も行われる。

●スロベニア人法律家がECB審査機関に【19日】

スロベニア銀行協会は、スロベニア人ヴェリカ・トルステンヤク氏が欧州中央銀行(ECB)の行政審査委員会に任命されたと発表した。同氏はEU法の専門家で、常設国際司法裁判所のメンバーで、EU司法裁判所の検察官やEU一般裁判所の裁判官などを務めた経験がある。

●世論調査:SDS首位、与党劣勢【9日、23日】

9日、デロ紙の世論調査で、野党民主党(SDS)が22.9%と前8月の22.6%から上昇し、自由運動党(GS)は前月から0.2ポイント減の15.5%となった。以下順に、連立与党の社会民主党(SD)は1.2ポイント増の6.6%、野党の新スロベニア(NSi)は0.7ポイント減の4.9%、連立与党の左派党は0.1ポイント増の4.8%だった。

23日、POPTVの世論調査で、ゴロブ政権に対する支持率はさらに低下し、31.9%(前月比4.3ポイント下落)、不支持率は52.1%(5.5ポイント上昇)となった。SDSは最も高い24.7%の支持を得た。ピ

ルツ＝ムサル大統領は、引き続き最も人気の高い政治家である。

●電力価格の上限設定は本年まで【24日】

環境・気候・エネルギー省は、卸売市場の電力価格が安定しているため、来年以降、現在の電力価格の上限を延長しないと発表した。電力価格規制はウクライナ紛争による世界的エネルギー価格急騰に対応するために2022年9月に導入された。

●公務員給与改革、3年で徐々に引き上げ【25日】

2年間にわたる公務員給与改革協議を経て、政府と労働組合は、2025年1月1日までの3年間で給与引き上げを段階的に行うことで合意した。最低給与は最低賃金と同額になり、給与枠は67段階に分けられ、各区分の額は現在の4%から3%に引き下げられる。ボシュトヤンチッチ財務大臣は、この改革は13億ユーロに相当するもので、今後数年の国家予算に組み込まれると述べた。ゴロブ首相は、公共部門の賃金体系にとって最大かつ最も複雑な改革であると述べた。

●デジタル変革相が辞任【26日】

26日、ストイメノヴァ＝ドゥフ・デジタル改革大臣が辞任を表明した。ニュースポータルサイトN1は、5月26日に同大臣がオーストリアで政府専用車の青い非常灯を違法に使用した上、スピード違反の罰金支払いを回避したという疑惑を報道していた。同大臣はこの疑惑を否定したが、「客観的な責任」を負うためにゴロブ首相に辞表を提出したと述べた。同大臣は、デジタル・インクルージョン推進のための1万3千台のノートパソコン購入(650万ユーロ)について数か月にわたって批判にさらされ、27日に同相不信任案の採決が行われる予定だった。ゴロブ首相は同大臣の辞表を受け入れ、今後、新たな大臣を任命するか、他の大臣を代理として指名することになる。

●2025年・2026年予算を採択【26日】

政府は、2025年と2026年の国家予算を採択し、ボシュトヤンチッチ財務大臣は、予算の柱として経済、医療、知識、イノベーション、住宅、気候政策への支出を強調した。また、最近合意された公共部門の賃金引き上げのための資金も確保した。2025年の予算は2会計年度予算として昨年採択され、今回修正された。歳入は当初の計画より4.6%多い152億ユーロ、支出は8%増加して171億ユーロとなる。

【外政・EU・防衛等】

●FDL欧州委員長の洪水被災地訪問【1日】

フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、2日のブレッド戦略フォーラムに先立ち、ゴロブ首相とともに、昨年8月に洪水に見舞われたツルナ・ナ・コロシェケムを訪れ、洪水直後に同地を訪れた際よりも町に希望が戻ってきたことを実感したと述べた。同委員長は、EU連帯基金からの資金をスロベニアは一年半以内に使う必要があると述べた。

●第19回ブレッド戦略フォーラム【2日】

スロベニアの主要な外交政策イベントであるブレッド戦略フォーラム(BSF)では、EU拡大、ガザとウクライナの戦争、ロシア情勢を中心に議論が行われた。48か国から180人以上の講演者が集まり、冒頭、ファヨン外相は、意思決定における責任と共感を呼びかけ、ピルツ＝ムサル大統領は、世界的な課題の解決策を見つけるための多国間主義と協力を提唱した。フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、EUの西バルカンへの拡大を加速することを約束し、ロシアのウクライナにおける本格的な戦争は、ヨーロッパにとって1989年のような転換点となると宣言した。

同フォーラムの討論会で、スロベニア、クロアチア、セルビア、アルバニアの首相らは、欧州委員長による拡大努力の強化の公約を受け、西バルカンがEUに加盟する見通しについて明るい見通しを示した。ゴロブ首相はEU拡大を「我々が生きている時代への正しい対応」と評し、また、フォン・デア・ライエン委員長が発表した拡大専任のポートフォリオを「正しいアプローチ」と評した。

ガザ情勢については、パレスチナ首相の上級外交政策顧問のジャドゥ氏とリブニ・イスラエル前外相との別々の個別会談で、対立する見解が示されたが、「離婚」が唯一の実行可能な選択肢であることには同意した。

●FDL欧州委員長ほかとの首脳会談【2日】

ゴロブ首相は、ブレッド戦略フォーラムの傍ら、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長と会談し、新欧州委員会の優先事項、EU拡大、西バルカン情勢、ガザ情勢、ウクライナ情勢について協議を行った。

同2日、ゴロブ首相はプレンコビッチ・クロアチア首相と会談を行い、両国間の豊かで多様な関係強化の可能性や、欧州の主要な問題、西バルカン情勢について議論した。

●二国間外相会談等【2日、3日】

2日、ファヨン外相は、ブレッド戦略フォーラムの傍ら、インマ・トール・ファウス・アンドラ外相と二国関係等について意見交換を行った。また、同日、シーヤールト・ハンガリー外相と会談を行い、EU拡大や西

バルカン情勢および二国間の経済協力について話し合った。さらに、ゲルヴァラ・コンボ外相との会談において、ファヨン外相は、ベオグラード・プリシュティナ対話と緊張の高まりの回避の重要性を表明した。

3日にはコーマンOECD事務総長と会談を行い、南東ヨーロッパ地域における国際開発協力の分野におけるスロベニアとOECDの協力や、OECD加盟国拡大について意見交換を行った。また、ムツンスキ北マケドニア外相およびポプショイ・モルドバ外相とそれぞれ二国間関係やEU拡大について意見交換を行った。

ファヨン外相は、旧ユーゴスラビアの後継諸国との会合を開催し、ここでは二国間問題を解決しようという真の意志が存在しており、これは西バルカンのEU加盟にとっても重要であると述べた。

ドイツ、フランス、ノルウェーおよびスロベニアの特使を交えた西バルカン6か国全ての外相との会合では、ファヨン外相は、EU拡大プロセスを加速させるために今後数か月間で何ができるかについての率直な話し合いができた述べた。

●安保理議長国としての優先議題は中東問題【4日、5日、9日、18日、19日、25日、26日、27日、28日】

3日、ジュボガル・スロベニア安保理特別代表は、スロベニアが国連安保理議長国に就任したことを受け、中東問題が議題の大半を占めると述べた。

5日、スロベニアが議長を務める最初の国連安保理会合はガザ情勢に特化したものとなり、ジュボガル特別代表は、停戦と人質の解放を改めて求め、ハマスによる10月7日の攻撃と人質の殺害を再度非難した。

同5日、安保理の会合で、ジュボガル特別代表はシリアに対し、化学兵器禁止条約に基づく義務を遵守し、未解決の問題について信頼できる説明を行うよう求め、化学兵器禁止機関（OPCW）と誠実に協力し、関連するすべての安保理決議を完全に遵守するよう促した。

9日、安保理の会合で、ジュボガル特別代表は、国連平和維持ミッションは国際の平和と安全を維持する最も重要な手段であるとその重要性を再確認した。スロベニアをはじめとする10の加盟国は、気候変動の安全保障を平和維持の枠組みに組み込むことの緊急性に関する声明を発表した。

18日、ファヨン外相は、スロベニアにとって初めて国連安保理の議長を務めた。会合ではアフガニスタンにおける性差別が焦点となり、ファヨン外相は、こうした抑圧対して声をあげることの重要性を強調した。スロベニアおよびその他の国は、アフガニスタンにおけるタリバン当局の女性に対する政策を非難し、差別の撤廃を求めた。

19日、安保理の討議で、ファヨン外相は西岸地区での入植者による暴力を非難し、ガザ地区での戦争の影で西岸地区の緊張が高まっていることを受け、2国家解決策を進めるための平和会議の開催を呼びかけた。

24日、ゴロブ首相は、安保理の会議の議長を務め、平和が達成されるまでスロベニアはウクライナの側に立つと保証した。ゴロブ首相は、欧州諸国は一致して侵略を非難しているが、安保理は「ウクライナ国民を見捨てた」と述べた。同首相は、公正な平和のみがウクライナ国民に明るい未来をもたらし、持続的な平和のみが成長と繁栄を可能にすると述べた。

25日、ゴロブ首相は、安保理の特別公開会合で、国連、特に安保理の信頼回復を促した。昨年、世界中で民間人、人道支援活動家、ジャーナリストが記録的な数殺害されたという容認できない事実を非難し、安保理にも責任の一端があると述べた。

26日、ファヨン外相は、アラブ連盟首脳らとの非公開の安保理会合を主催し、中東ガザとレバノン両国における即時停戦の必要性について合意した旨述べた。

27日、ゴロブ首相は、スロベニアが国連で誠実な仲介者としての役割を果たし、国際的な基準遵守を称賛されたと述べた。同首相は「二重基準で非難されている西欧諸国の大半とは異なり、誰もがスロベニアを誠実な仲介者として認めている。なぜなら、私たちは国際法、国際人道法に関して常に同じ基準を持っているからである」と述べた。

28日、ゴロブ首相は、安保理の中東情勢に関するセッションで演説し、パレスチナに関する新たな人道決議の協議を開始するよう指示したと述べ、安保理はガザおよびより広範な地域の情勢について十分な対応をしていないと主張した。

●ウクライナ人の一時保護を延長【5日】

EU理事会がウクライナ難民の一時保護措置を2026年3月4日まで延長したことを受け、政府はウクライナ難民の一時保護を2026年3月まで延長し、難民が受け取る経済的援助を減額した。政府はその理由を、「一時保護の権利を持つEU域内の避難民の数が、ウクライナでの戦争が続く限り減少する見込みがないため」と説明した。

●独議員がスロベニアを訪問【6日】

独議会経済委員会の代表団がスロベニアを訪問し、ハーン経済大臣および国民議会経済委員会と会談した。欧州の競争力強化と二国間貿易関係が議論された。

●アンドラとの首脳会談、行動計画を締結【9日】

ゴロブ首相はアンドラのエスポット首相と会談し、両首相は両国には多くの共通点があると強調し、協力の詳細とスケジュールを定めた行動計画を締結した。

●外務省とカリタス・スロベニアによるパレスチナ被災児童支援【12日、28日】

12日、外務省は、70万ユーロを提供し、カリタス・スロベニアとの共同プロジェクトで、リハビリのためにガザから8～10人の負傷した子供たちを受け入れると発表した。子どもたちはURIソチャリハビリセンターと、必要に応じてその他の医療機関で総合的な治療を受けることになる。

ガザ地区の子どもたちは、10月にスロベニアへ向かい、ソチャのリハビリテーション研究所で42日間リハビリを受ける。さらに、ガザ地区の避難民約1,000世帯には、基本的な食料品を購入するための資金援助が提供される。

●オーストラリアと租税条約に調印【12日】

スロベニアとオーストラリアは租税条約に調印した。所得の二重課税を排除し、課税の確実性を高め、税率を引き下げ、差別を防止し、税金に関する情報交換を可能にする。財務省は、両国は徴税において互いに協力し、税務上の紛争をよりよく解決することができるようにすると述べた。

●ファヨン外相、2国家解決策への信頼が必要【13日】

ファヨン外相は、マドリッドで開催されたガザ地区および中東情勢に関する外相会議に出席し、「より多くの外交努力が必要であり、2国家解決策の実施に対する信頼を再構築しなければならない」と述べ、できるだけ多くの国がパレスチナを承認することが重要であると付け加えた。外相らは、2国家共存案、市民の保護、停戦、人道支援の提供、パレスチナ当局への支援に向けて取り組むことを約束する共同声明を採択した。

●洪水被災中東欧諸国への支援【15日、18日】

15日、複数の中東欧諸国が深刻な洪水被害に見舞われたことを受け、政府は、国際支援要請がある場合には即座に対応する用意があると発表した。

18日、国防省は、洪水被害を受けたチェコの復旧を支援するため、EUの市民保護メカニズムを通じて、物資支援として260台の除湿機を送ると発表した。また、EU連帯基金からはすでに、オーストリア、ポーランド、チェコ、スロバキアおよびルーマニアの赤十字に25,000ユーロが送金された。

●大統領のオランダ訪問【16日】

ピルツ＝ムサル大統領はオランダを訪問し、赤根智子国際刑事裁判所(ICC)所長とカリム・カーン同検察官と会談し、データ保護に関する会議に出席した。同大統領は「スロベニアは常に国際法と人権の完全かつ無条件の尊重を主張し、すべての国際裁判所と法廷を擁護してきた」と述べた。また、ユーロポールおよびユーロジャストの高官、ウィレム・アレキサンダー国王、スホーフ首相とも会談した。

●ファヨン外相、トロントで男女平等を訴え【20日】

ファヨン外相は、カナダとジャマイカが主催するトロントでの女性外相会議に参加し、地域および国際的な戦略を策定する際に男女平等を推進することは、世界的な中心原則であり続けるべきであると主張した。ファヨン外相は、カナダのジョリー外相とも会談した。

●ゴロブ首相、ファヨン外相の未来サミット出席【23日、24日】

22日、ゴロブ首相は、ニューヨークで開催された国連未来サミットで演説し、各国首脳が採択した「未来のための協定」を歓迎した。また、水外交について、水に関するグローバル・パートナーシップを提案した。ゴロブ首相は、水はすべての国の共有する未来、平和、安定にとって最も貴重な天然資源であると強調した。

ファヨン外相は同サミットの傍らでグリーングループの閣僚会議を主催し、気候と環境の課題、公正なグリーン移行、清潔で健康的かつ持続可能な環境に対する人権について議論した。また、26日に安保理メンバーとアラブ連盟メンバーとの非公式会議を主催することを見据え、バーレーン、エジプト、アラブ首長国連邦の外相とも会談した。

●ゴロブ首相、グテーレス国連事務総長と会談【24日】

23日、ゴロブ首相は、国連総会に先立ち、グテーレス国連事務総長と会談した。グテーレス事務総長はスロベニアの一貫した外交政策、特にウクライナと中東での戦争(終結へのスロベニアの努力)について感謝の意を表した。

●レバノン攻撃でイスラエル大使を召喚【24日】

ファヨン外相は、500人以上の命を奪ったレバノンへのイスラエルの攻撃について協議するため、ゼエフ・ボケル・イスラエル大使を召喚したと述べた。

●ウクライナ難民の意向調査【25日】

スロベニア国内の391世帯、成人193人のウクライナ人難民を対象に実施された調査によると、圧倒的多数が国内で安全を感じており、大半が当分は国

内に留まるつもりであることが示された。今後3か月の計画として、84%はスロベニアに留まりたいと答え、8%は故郷への帰還、1%は他国への移住を考えている。国内には推定約8,000人のウクライナ人難民が暮らしている。

●中国との外相会談、中国への渡航にビザが不要に【25日】

ファヨン外相は、国連総会の傍ら中国の王毅外相と会談した後、スロベニア人は中国への渡航にビザが不要になると発表した。ファヨン外相は、両国の経済関係は引き続き強化されていると付言し、両外相は、二国間関係、中東情勢の緊迫化、ウクライナ和平に向けた国際社会の取り組みについても議論した。

●G20閣僚会議で統治改革を支持【26日】

ファヨン外相は、議長国ブラジルが主催したG20閣僚会議に出席し、世界統治改革を求めるブラジルの呼びかけを支持し、世界統治システムは新しい状況に適應するために強化されるべきと述べた。

●ミャンマーに対するロヒンギャ虐殺訴訟に参加【26日】

スロベニアは、ガンビアが国際司法裁判所にミャンマーに対して提起したロヒンギャ虐殺訴訟に参加することを決定した。ガンビアは、ミャンマー軍による2017年のロヒンギャ少数民族弾圧に関する訴訟で、国連のジェノサイドの防止および処罰に関する条約に違反したと主張している。

●ゴロブ首相、カタール首相と会談【26日】

ゴロブ首相は、ニューヨークでの国連総会の合間に、カタールのタミン・ビン・ハマド・アル・サーニー首相と会談し中東危機について協議し、即時停戦の必要性を改めて強調した。西側諸国とロシアの間での捕虜交換で交換されたジャーナリストのエヴァン・ガーシュコビッチ氏と会談した。

●ゴロブ首相の国連総会一般討論演説【27日】

ゴロブ首相は、第79回国連総会の一般討論演説で、イスラエルのネタニヤフ首相にガザ戦争を終わらせるよう強く要請した。同首相は、「イスラエル政府にはっきりと言いたい。流血を止め、苦しみを止め、人質を帰国させ、占領を終わらせなさい。ネタニヤフ首相、今すぐこの戦争を止めなさい！」と演壇に手を叩きつけながら訴えた。

また、同首相は、ルールが徐々に、しかし着実に弱まっているのを目の当たりにしており、安全保障理事会は本当に失敗したのだろうかとの疑問を抱いていると指摘した。「率直に言うと、このような事態を招いた責任が最も重いのは常任理事国5か国である。

拒否権を乱用し、国益を優先することで、彼らは国連安保理の活動を事実上阻止してきた」と付け加えた。同首相は、安保理の議席を公平に配分するための改革を求め、アフリカ大陸など代表権が不足している地域の発言力をより強くする必要があると述べた。この改革は「拒否権の改革を伴う必要がある」とも述べ、拒否権はより厳密に規制できると付け加え、紛争予防に関しては安保理により高い野心を示すよう求めた。

●2025年CERN加盟の可能性【27日】

欧州原子核研究機構(CERN)評議会は、スロベニアがCERNの正式加盟に向けて準備が整っていると肯定的な評価を下し、ファビオラ・ジャンノッティCERN事務局長にさらなる措置の交渉を指示した。高等教育省は、2025年にCERNに加盟する可能性がある」と述べた。

●デジタル先進国のD9+グループに加盟【27日】

デジタル変革省は、スロベニアがEUのデジタル先進国のD9+グループに加盟したと発表し、加盟によりEUのデジタル政策の起草にさらに積極的に参加できるようになると述べた。

●中東情勢のさらなる激化に抗議【28日】

ヒズボラ指導者ハッサン・ナスララがバイルートでイスラエル軍により殺害されたことを受け、外務・欧州省はすべての関係者に対し自制を呼びかけた。同省は、「民間人は常に保護されなければならない、殺人は止めなければならない。レバノンでの戦争はいかなる犠牲を払ってでも避けなければならない」とXで発信、イスラエルとヒズボラ間の敵対行為の完全停止を求める2006年の国連安全保障理事会決議の実施を促した。

●ファヨン外相、ISの継続的な脅威を警告【30日】

ファヨン外相は、ブリンケン米 국무長官が主催する「グローバル・コーリション・アゲインスト・ダーイシュ(Daesh)に対するグローバル連合)」閣僚会議にて、イスラム国(IS)は国際社会の平和と安定に対する脅威であり続けていると述べた。同外相は、アフリカと中央アジアにおけるISの強化が特に懸念されると述べ、一方で、スロベニアが地雷除去プロジェクトや基本的な生活条件を回復するプロジェクトへの資金提供を通じて、イラクとシリア北東部の安定化に貢献していることを強調した。

●EIB、エレクトロ・リュブリャナに融資【2日】

スロベニア最大の配電会社エレクトロ・リュブリャナと欧州投資銀行(EIB)は、5,000万ユーロの融資契約に調印した。この資金は、送電網のアップグレードと統合に用いられ、中低圧架空線、地下線、変圧器の新設、EV充電ステーションの新設などを含む、1億6,420万ユーロ相当のプロジェクトに充てられる。

●7月の輸出入が大幅増加【4日】

7月の輸出額は前年同月比24.8%増の54億6,000万ユーロ、輸入額は34.5%増の51億ユーロとなった。スイスを主とする非EU加盟国との貿易増によるところが大きい。輸出入比率は106.2%で、貿易黒字は3億ユーロであった。

●外資系企業の存在感は大きい【8日】

2022年、外資系企業(スロベニアに本社があるものの、別の国に拠点を置く者によって統括されている企業)はスロベニアの全企業の3.9%を占め、付加価値の28.2%を生み出し、就業者の26.8%を雇用していた。経済的に最も大きな割合を占めたのは、ドイツ、オーストリア、スイスの企業であった。外資系企業の売上高は、スロベニア全体の31%を占めている。

●クロアチア企業によるパンビタ社買収が認可【9日】

競争保護庁は、クロアチアのMplus社(6月にBosqar社に社名変更)によるスロベニアの大手農業食品会社パンビタの株式51%の取得を承認した。Mplus社は、5月初めにパンビタ社と5,000万ユーロの契約を締結していた。

●AmChamスロベニアの新会長選出【9日】

クロアチアの多国籍企業Atlantic Grupaの副社長エンツォ・スムレカル氏が、NLB銀行CEOのブロードニャク氏の後任として、AmChamスロベニアの新会長に選出された。同氏はスロベニア・スキー協会の会長も務めている。

●スロベニアの教育支出はOECD平均以下【10日】

OECDの教育状況に関する年次報告書によると、スロベニアの教育支出の対GDP比は4.6%で、OECD平均4.9%を下回った。

●7月の工業生産は前年同月比微増【10日】

7月の工業生産高は前年同月比0.3%増、工業総売上高は0.8%増であった。工業生産高は、製造業では前年同月比1.2%増加したが、鉱業・採石業および電気・ガス・蒸気供給業ではそれぞれ7.5%、2.9%減少した。

●TEŠ発電所の転換と段階的縮小を発表【11日】

シュトケリ国営電力会社HSE代表は、HSEはもはやTEŠの発電コストをカバーする立場にないとして、同国の主要な電力供給源である石炭火力発電所TEŠを2025年1月1日に公共サービスに転換し、地域の暖房供給のみに役割を限定すると述べた。

●メルカトル、2023年は約4,800万ユーロの赤字【11日】

クロアチアのフォルテノヴァが所有するスロベニアの大手小売メルカトルは、2023年に4,780万ユーロの損失を計上した。売上高は、グループ全体で4%増の13億ユーロ、小売事業で5.5%増の10億4,000万ユーロであった。金利・税金・減価償却前利益(EBITDA)は、31.8%減の4,510万ユーロとなった。

●NLB、リース業でクロアチア市場に再参入【11日】

スロベニアの大手銀行NLBは、サミット・リーシング・スロベニアの親会社であるSLSホールドコと、クロアチアのモービル・リースを含むその子会社の買収を完了した。NLBはスロベニアにおけるリースサービスの再大手となり、約30年ぶりにクロアチアに再進出することになる。

●2024年GDP成長率予測を大幅下方修正【12日】

マクロ経済予測機関IMADは、今年のGDP成長率予測を大幅に下方修正した。経済成長率は1.5%にとどまり、春に予想した2.4%から下方修正される。2025年については0.1ポイント引き下げ、2.4%とした。引き下げは、輸出の伸びの予測の低下、および政府支出が堅調である一方で民間投資が軟調に推移するとの予想に基づいている。

●フランスと原子力利用に関する覚書を締結【13日】

ヨジェフ・ステファン研究所(JSI)とフランスのエネルギー企業EDFは、新たな原子炉建設のための研究開発における協力促進に関する覚書に署名した。マリボル大学は、原子力科学技術に関する新たな大学プログラムの開発のため国際原子力エネルギー研究所(I2EN)と覚書を締結した。在スロベニア仏大使館は、署名者は2050年までに気候ニュートラルを実現するというEUの目標を達成する上で、原子力が重要な役割を果たすことを強調したと述べた。

●リュブリャナ空港の利用者回復【13日】

リュブリャナ空港が今年100万人目の乗客を迎えた。乗客数は年末までに約140万人に達する見込みとなり、これは新型コロナ流行前と比較して92%にあ

たる。1～8月の乗客数は97万9,500人以上で、前年同期比で18%増である。

●SIJ、価格低下により上半期の収益は減少【13日】

鉄鋼製造グループSIJは、2024年度上半期の売上高を5億8,210万ユーロと発表した。これは前年同期比で3.2%減であり、販売価格の低下と需要の減少が原因とした。純利益は160万ユーロで、前年同期の1,270万ユーロから減少した。

●2022年の排出量は大幅減少、道路交通による排出量は増加【13日、15日】

13日、欧州モビリティウィークに先立ち、統計局は、スロベニアでは約120万台の自動車登録されており、過去10年間で15%増加したと発表した。2008年から2022年で道路交通による温室効果ガス排出量が25%増加した一方で、総CO2排出量は24%減少したと指摘した。道路交通によるCO2排出量は530万トンで、総CO2排出量の42%を占め、このうち自動車による排出量が52%、トラックとバスによる排出量が48%であった。

15日、統計局は、2022年の二酸化炭素(CO2)排出量は2021年比で3.2%削減、PM(粒子状物質)10排出量は2021年比で9.1%削減されたと発表した。家庭からの排出量は6.6%増加し、2022年のCO2排出量の25.6%を占めた。CO2排出量は、電力、ガス、蒸気供給、製造業など一部の分野で減少したが、運輸・倉庫業では33%増加した。

●自動車などのセクターでリスクの高まり【14日】

貿易信用保険会社アクレディア社、アリアンツ社による調査により、スロベニアのほとんどの産業分野でリスクが高まっているが、特に懸念されるのは自動車、農業食品、機械工学産業であり、建設、製薬、電子機器、運輸、家電、繊維、紙、金属産業が続くことが明らかになった。その他、6つの産業が中程度のリスクにさらされ、低リスクの産業はなかった。

●消費者信頼感、再び低下【20日】

消費者信頼感は、前月に上昇したものの、9月には再び悪化した。指数は8月よりも4ポイント、長年の平均よりも5ポイント低かったものの、前年同月比では5ポイント上昇した。とりわけ、国の経済見通しに対する消費者の悲観的な見通しによって11ポイント低下した。

●平均給与は前月比0.5%増【20日】

平均総給与額は7月に2,379.38ユーロに達し、平均純給与額は1,508.84ユーロであった。統計局によると、いずれも名目で0.5%、実質で0.6%増加した。民間部門では平均総支給額が1.2%増

加した一方で、公共部門では0.7%減少した。最も高い平均給与は金融・保険部門(総支給額3,374.04ユーロ、純支給額2,048.43ユーロ)で、最も低いのは接客業(総支給額1,731.35ユーロ、純支給額1,132.60ユーロ)であった。

●ICT部門の成長【22日】

スロベニアの情報通信技術(ICT)部門は、2023年の純収益が62億ユーロ(前年比8%増)、付加価値が23億ユーロ(前年比で7%の増)に達し、企業数および従業員数はそれぞれ4%増加した。

●航空会社への補助金に入札なし【23日】

インフラ省による航空接続性改善のための補助金の5回目入札には入札がなかった。これまで、リュブリャナ空港から、ルクセンブルク、リガ、マドリード、コペンハーゲンへの直行便が就航した。現在、6回目の募集が準備中である。

●住宅用・商業用不動産取引【23日、28日】

スロベニアの住宅用不動産価格は第2四半期も上昇を続け、第1四半期比で2.2%上昇し、前年同期比では6.7%上昇した。一方で、取引件数は前年比で20%減少した。第1四半期には新築住宅価格が7.6%下落したが、第2四半期には9.1%の上昇が報告された。

商業用不動産価格は、第1四半期の11.5%上昇に続き、今年第2四半期には1.5%上昇したが、取引件数は2015年以来最低水準にとどまった。第2四半期に取引された商業用不動産はわずか133件で、2015年以来最低の件数となった。

●9月の景況感は8月より低下、前年比では上昇【24日】

景況感は8月に上昇した後、9月には若干低下した。指数は▲2.2パーセント・ポイントで、8月より0.5ポイント低いものの、2023年9月よりは2.6ポイント高くなっている。

●リュブリャナ旅客センター主要部の建設事業者が決定【24日】

インフラ庁は、新設のリュブリャナ旅客センター中央部分の建設事業者を選定した。SŽ-ŽGP が率いるスロベニア建設会社のコンソーシアムが、付加価値税込み2億4,390万ユーロで建設する。

●8月の観光客宿泊数は過去最高【25日】

8月の観光客数は118万人で、前年同月比18.2%増となった。また、観光客の宿泊数は13.9%増の327万人で、過去最高を記録した。1～8月の観光客到着数は6.2%増の479万人、宿泊数は4.3%

増の1, 254万人であった。外国人観光客が宿泊数の4分の3を占めた。

●クルシュコ原発の国民投票、11月24日に【27日】

国民議会インフラ委員会に提出された文書によれば、クルシュコ原子力発電所第二原子炉の建設に関する諮問国民投票が11月24日に実施される見込みとなった。

●一般政府赤字を増額修正【25日】

統計局は、2023年の一般政府赤字を16億4, 000万ユーロに修正した。国内総生産(GDP)に占める割合は0. 1ポイント増の2. 6%となり、2022年の水準を0. 4ポイント下回った。また、総負債額もGDP比68. 4%にあたる437億3, 900万ユーロに修正された。名目上6, 900万ユーロの増加、GDP比では0. 8ポイントの減少となる。

●第2四半期の財政赤字はGDPの2. 3%【27日】

第2四半期に財政は若干改善し、政府の財政赤字はGDPの2. 3%で、前年の2. 6%から減少した。最新の統計局の数字によると、一般政府の債務は0. 4ポイント減少してGDPの69. 6%となった。

●8月の調査失業率は過去最低を維持【27日】

8月の調査失業率は3. 3%で、7月から引き続き過去最低水準を記録し、前年を0. 4ポイント下回った。

●2023年の税収と社会保険料収入増【29日】

税金と社会保険料からの総収入は2023年に3年連続で増加し、2022年から9%増の235億ユーロとなった。総税収はGDPの20. 8%を占めた。

●9月の年間インフレ率は0. 6%に低下【30日】

年間インフレ率は低下を続け、9月には0. 6%に達し、2か月連続でインフレ率が1%を下回った。娯楽・文化分野での3. 9%の物価上昇が最も大きく(0. 4ポイント)寄与した。消費者物価指数(HICP)の年間上昇率は0. 7%、月間上昇率は0. 2%であった。

●イルリスカ・ビストリツァの風力発電所計画【30日】

天然資源・地域計画省は、AAE Gamit社が南西イルリスカ・ビストリツァの郊外に建設を計画している9基のタービンを備えた63MWの風力発電所に関する国家空間計画の草案作成に着手した。10月30日までパブコメが行われ、同省が策定した空間計画などが政府に承認されたのち、建設が許可される。AAE Gamit社は南西のセジャナ市とディヴァチャ市でも14基の風力タービン建設計画を立てているが、地元住民から強い反対を受けている。

治安・安全

●ウエストナイル熱を6年ぶりに確認【2日】

ウエストナイル熱の症例が、2018年以来初めてスロベニア国内で確認された。蚊が媒介し、発熱、頭痛、筋肉痛、倦怠感などインフルエンザによく似た症状が現れ、まれに重篤化して中枢神経系の障害に至ることがある。ただし、ウイルスを帯びた蚊に刺されても8割は無症状で平癒し、また、血液感染以外の経路でヒトからヒトへ伝播することはほとんどないといわれる。今年、すでに西欧やバルカン各国で確認されている。

●夏季の犯罪傾向【10日】

今夏2か月間にリュブリャナ警察が検挙した犯罪は128件、逮捕者は24人であった。窃盗、強盗、詐欺盗など財産犯罪の件数が多く(認知件数3, 300件以上)、検挙された被疑者の大半はスロベニア人であった。市内では、街頭犯罪の抑止と捜査に専従する警察の特別部隊が活動している。また、ロマ集住地区での治安悪化が問題となっているコチェウイエでは、警察活動の強化により犯罪件数が減少した。

●クランで連続住宅強盗【16日】

クラン市内で日中、ボスニア人の男による強盗事件が4件連続発生した。男は住宅に押し入り、家人を脅して現金、携帯電話、貴金属類などを奪った。男はその日のうちに逮捕され、多数の余罪があるとみられている。

●リュブリャナで車のタイヤが切られる【25日】

リュブリャナの路上駐車場で深夜、覆面の男が多数の車のタイヤを切った。通報を受けた警察が34歳の男を逮捕し、男は鋭利な刃物で車のタイヤ10本を毀損したとみられる。

社会・文化・スポーツ

【スポーツ】

●スロベニアパラ代表、2つのメダルを獲得【9日】

スロベニアのパラリンピック代表団は、エアライフル立射でゴラズド＝ティルシェク選手が金メダル、リカーブボウでラヴリンツ選手・ファブチッチ選手が銅メダルを獲得した。帰国した代表団はピルツ＝ムサル大統領らの出迎えを受けた。

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281又は8282 Fax: +386-1-251-1822、Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

- 本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

【領事班からのお知らせ】

- 第50回衆議院議員総選挙、第26回最高裁判所裁判官国民審査及び令和6年10月参議院議員補欠選挙(岩手県選挙区)の実施(予定)について、以下のとおり御案内いたします。

○公示日: 10月15日(火)(予定)

○国内投票日: 10月27日(日)(予定)

○当館における在外公館投票期間・時間

10月16日(水)から19日(土)まで 各日午前9時30分から午後5時00分まで(予定)

○投票に必要なもの: 在外選挙人証、旅券等の身分証明書

※詳細は当館ホームページをご確認ください。

- スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。在留届は、渡航前にオンラインで提出することも可能です。また、住所・連絡先の変更、同居家族の追加など、提出済み在留届の記載事項に変更が生じた場合は「変更届」を、帰国や当館管轄地域外へ転出する場合は「帰国・転出届」を必ずご提出ください。

特に、当館からの重要な連絡が確実に皆様が届くよう、Eメールアドレスや携帯電話番号の変更は速やかに届出をお願いいたします。

- 大使館で受け付けている手続の一部は、夜間、休日等を問わずオンラインで実施可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【在留届】 <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>

【各種証明・手数料決済】 https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00834.html

【旅券(パスポート)】 https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00740.html

- 現在マイナンバーカードを持っていない国外在住者(2015年10月5日以降に国外転出をした方に限る。)も、マイナンバーカードの発行を受けられるようになりました。申請は在外公館窓口等で可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【外務省HP】 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/maina.html>

- 海外に住んでいる人が、外国にいながら国政選挙に投票することを「在外投票」といいます。在外投票ができるのは、日本国籍を持つ18歳以上の有権者で、在外選挙人名簿に登録され、「在外選挙人証」を持っている人です。在外選挙人証の交付手続は、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。交付を希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

- 当地での在留許可手続等で必要となる警察証明(犯罪経歴証明)については、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。交付を希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

- ところがモヤモヤしたり、ざわついたりするときは、相談してみませんか?

外務省は、特定非営利活動法人と連携して海外在住日本人の孤独・孤立対策の支援を行っています。海外にいても、SNSやチャットを使って日本語で相談できます。相談は無料です。

【外務省HP: 孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ】 <https://www.anzen.mofa.go.jp/li fe/info20210707.html>

【広報文化班からのお知らせ】

- 最新情報は、当館フェイスブックでチェック!

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>